

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

株式会社ケアネット

東京都千代田区九段南一丁目5番6号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (5) 大株主の状況 ..... 4
  - (6) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員等の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
    - 四半期連結損益計算書 ..... 8
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9
- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	683,937	821,378	3,268,443
経常利益 (千円)	120,841	187,571	593,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	70,828	4,805	448,007
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△147,581	39,107	212,059
純資産額 (千円)	1,965,063	2,137,115	2,155,570
総資産額 (千円)	2,557,452	3,838,606	3,079,895
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.64	0.46	42.33
自己資本比率 (%)	76.7	55.4	69.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動に加え、米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感の継続など、世界経済の不確実性は高く、また、消費税増税の影響など、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、現段階では不透明かつ未確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高821百万円（前年同四半期比20.1%増）、売上総利益554百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益189百万円（前年同四半期比52.8%増）、経常利益187百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。一方で、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損120百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期比93.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は722百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は371百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

#### b. 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は33百万円（前年同四半期比0.9%増）、医療教育動画サービス「CareNet TV」の売上高は64百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は98百万円（前年同四半期比7.0%増）、販売費及び一般管理費支出の増加により、営業利益は17百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は15万5千人（前年同四半期比6.5%増）となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加の3,838百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加の3,209百万円となりました。これは主に、現金及び預金899百万円の増加、受取手形及び売掛金224百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の628百万円となりました。これは主に、有形固定資産10百万円、無形固定資産7百万円、投資その他の資産6百万円の増加によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加の1,701百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加の1,687百万円となりました。これは主に、短期借入金1,000百万円の増加、役員賞与引当金97百万円、未払法人税等21百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の14百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の2,137百万円となりました。これは主に、利益剰余金57百万円の減少、その他有価証券評価差額金32百万円の増加によるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (株式会社への支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、2020年4月1日付で同事業の譲受を実施いたしました。

詳細につきましては、四半期連結財務諸表における「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,048,000	11,048,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	11,048,000	—	627,045	—	35,724

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 666,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,380,300	103,803	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	11,048,000	—	—
総株主の議決権	—	103,803	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	666,200	—	666,200	6.03
計	—	666,200	—	666,200	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433,080	2,332,298
受取手形及び売掛金	853,741	628,838
たな卸資産	※1 30,088	※1 36,647
前払費用	40,766	52,212
その他	118,426	159,764
流動資産合計	2,476,103	3,209,761
固定資産		
有形固定資産	17,184	27,980
無形固定資産	55,550	63,124
投資その他の資産	531,056	537,739
固定資産合計	603,791	628,845
資産合計	3,079,895	3,838,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,394	31,415
短期借入金	—	※2 1,000,000
未払法人税等	82,274	61,258
前受金	3,145	5,715
役員賞与引当金	97,030	—
ポイント引当金	354,429	372,358
その他	325,656	216,292
流動負債合計	909,930	1,687,041
固定負債		
資産除去債務	14,393	14,450
固定負債合計	14,393	14,450
負債合計	924,324	1,701,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,260
利益剰余金	1,456,911	1,399,427
自己株式	△450,956	△450,956
株主資本合計	2,184,183	2,126,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,470	2,604
為替換算調整勘定	△3,747	△3,546
その他の包括利益累計額合計	△33,217	△942
非支配株主持分	4,604	11,280
純資産合計	2,155,570	2,137,115
負債純資産合計	3,079,895	3,838,606

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	683,937	821,378
売上原価	220,533	266,769
売上総利益	463,404	554,608
販売費及び一般管理費	339,134	364,696
営業利益	124,269	189,912
営業外収益		
受取利息	173	224
為替差益	60	—
受取手数料	—	431
雑収入	337	398
営業外収益合計	571	1,054
営業外費用		
支払利息	29	587
為替差損	—	871
貸倒引当金繰入額	3,294	1,920
雑損失	674	16
営業外費用合計	3,998	3,396
経常利益	120,841	187,571
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120,600
特別損失合計	—	120,600
税金等調整前四半期純利益	120,841	66,971
法人税、住民税及び事業税	33,367	54,979
法人税等調整額	16,731	5,159
法人税等合計	50,099	60,138
四半期純利益	70,742	6,832
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△85	2,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,828	4,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	70,742	6,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218,325	32,074
為替換算調整勘定	0	200
その他の包括利益合計	△218,324	32,275
四半期包括利益	△147,581	39,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,496	37,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	2,026

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
製品	5,292千円	5,457千円
仕掛品	24,118	30,772
貯蔵品	677	417

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	1,000,000
差引額	1,800,000	800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	7,538千円	7,948千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	6.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	591,683	92,253	683,937	—	683,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	591,683	92,253	683,937	—	683,937
セグメント利益	305,498	22,985	328,484	△204,214	124,269

(注) 1 セグメント利益の調整額△204,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	722,691	98,686	821,378	—	821,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	722,691	98,686	821,378	—	821,378
セグメント利益	371,560	17,606	389,166	△199,254	189,912

(注) 1 セグメント利益の調整額△199,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	6円64銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	70,828	4,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	70,828	4,805
普通株式の期中平均株式数(株)	10,660,536	10,381,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、2020年4月1日付で同事業の譲受を実施いたしました。

#### 1. 事業譲受の概要

##### (1) 相手企業の名称及び譲受事業の内容

相手企業の名称	株式会社フェーズワン
譲受事業の内容	医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業

##### (2) 事業譲受を行った主な理由

当社の医薬営業支援事業は、内科系医師を中心とした会員基盤及び内科系医師向けの動画コンテンツに強みがあります。しかし、昨今がん領域をはじめとした専門薬の医薬品市場の伸びが著しく、今後の医薬営業支援事業での受注拡大のためには、情報提供の対象となる外科系医師の会員獲得及び外科系医師向けのコンテンツ開発が重要な課題となっております。

一方、株式会社フェーズワンが運営する「がん@魅せ技」では、外科系医師向けに特化した動画コンテンツを取り扱っており、会員基盤も外科系医師が中心となっております。そのため、今回の事業譲受を実施することで、当社の課題であった外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウを取得することができ、医薬営業支援事業のより一層の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

##### (3) 事業譲受日

2020年4月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### 2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,090千円
取得原価		109,090千円

#### 3. 主要な関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤井勝博及び執行役員経営管理本部長 深澤郁は、当社の第26期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。